



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 NITTOH

コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-915-3210

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,309	△0.2	98	△52.7	112	△47.4	71	△42.8
26年3月期第2四半期	3,316	11.4	208	24.4	214	22.1	125	24.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 72百万円 (△39.6%) 26年3月期第2四半期 120百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	17.71	—
26年3月期第2四半期	30.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	3,967		2,388		60.2	
26年3月期	4,184		2,372		56.7	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,387百万円 26年3月期 2,370百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	△2.0	200	△54.7	221	△51.6	161	△41.8	39.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	4,060,360 株	26年3月期	4,060,360 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	5,356 株	26年3月期	5,356 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	4,055,004 株	26年3月期2Q	4,055,762 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の諸政策の効果や雇用・所得環境の改善を背景として、一部では、企業業績の改善や設備投資の増加など、緩やかな景気回復への兆しが見られました。しかし、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動による影響や海外景気の不確実性への懸念が根強く、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸政策の継続により、住宅購入に対する関心の高さはあるものの、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動による受注減や住宅着工件数の減少は顕著に現れており、厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業では、既設住宅向けのガス設備機器の取り替え、継続した新規開拓による中規模建設物のリフォームや改修防水、グループ子会社で取り扱っている注文戸建新築住宅などの販売が増加したこと、また、ビルメンテナンス事業では、新規受託物件の増加があったことにより堅調に推移いたしました。しかし、住宅等サービス事業では、シロアリ再予防工事や防湿商品の販売が低調な推移となりました。利益面は、工事施工量を確保するための人員増やリフォーム店舗の新設などにより、販管費が増加したため、低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,309百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は98百万円(前年同四半期比52.7%減)、経常利益は112百万円(前年同四半期比47.4%減)、四半期純利益は71百万円(前年同四半期比42.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて217百万円減少し、3,967百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加144百万円があったものの、売掛債権の減少222百万円、たな卸資産の減少96百万円、土地の減少25百万円、建物及び構築物の減少10百万円及びのれんの減少4百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて233百万円減少し、1,578百万円となりました。主な増減は、退職給付に係る負債の増加11百万円があったものの、仕入債務の減少176百万円及び未払法人税等の減少70百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、2,388百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加15百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、144百万円増加(前年同四半期は283百万円減少)し、当第2四半期連結会計期間末には1,003百万円(前年同四半期は872百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、247百万円(前年同四半期は45百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益117百万円に加えて、売上債権の減少による資金の増加222百万円及びたな卸資産の減少による資金の増加96百万円があったものの、仕入債務の減少による資金の減少176百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、2百万円(前年同四半期は248百万円の減少)となりました。これは、主に事務所用不動産の売却による有形固定資産の売却による収入38百万円及び定期預金の払戻による収入35百万円があったものの、事業所の資材倉庫など有形固定資産の取得による支出37百万円及び定期預金の預入による支出34百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、104百万円(前年同四半期は79百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額56百万円、長期借入金の返済による支出27百万円、短期借入の減少20百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年8月11日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成26年11月11日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	894,573	1,038,828
受取手形及び売掛金	968,240	746,089
たな卸資産	429,248	332,873
その他	118,215	111,865
貸倒引当金	△2,235	△3,430
流動資産合計	2,408,041	2,226,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	499,447	488,906
土地	993,267	967,427
その他(純額)	9,475	8,814
有形固定資産合計	1,502,190	1,465,149
無形固定資産		
のれん	4,687	—
その他	10,471	9,971
無形固定資産合計	15,158	9,971
投資その他の資産		
その他	261,415	268,028
貸倒引当金	△1,820	△2,183
投資その他の資産合計	259,594	265,844
固定資産合計	1,776,944	1,740,965
資産合計	4,184,985	3,967,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,080	447,101
短期借入金	185,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	52,680	50,400
未払法人税等	106,473	35,619
賞与引当金	83,100	80,519
完成工事補償引当金	14,900	13,500
その他	219,746	269,888
流動負債合計	1,285,980	1,062,028
固定負債		
長期借入金	87,000	61,800
退職給付に係る負債	248,320	259,807
長期未払金	24,240	23,840
その他	166,634	170,808
固定負債合計	526,194	516,256
負債合計	1,812,175	1,578,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,019,766	2,034,801
自己株式	△1,114	△1,114
株主資本合計	2,350,537	2,365,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,271	22,296
その他の包括利益累計額合計	20,271	22,296
少数株主持分	2,000	1,037
純資産合計	2,372,810	2,388,906
負債純資産合計	4,184,985	3,967,191



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,316,621	3,309,049
売上原価	2,344,719	2,394,212
売上総利益	971,902	914,836
販売費及び一般管理費	762,981	815,952
営業利益	208,920	98,884
営業外収益		
受取利息	110	99
受取配当金	658	621
受取手数料	1,261	1,296
受取保険金	1,648	3,524
受取賃貸料	190	7,449
その他	2,551	4,279
営業外収益合計	6,420	17,270
営業外費用		
支払利息	345	800
賃貸費用	—	2,173
その他	219	312
営業外費用合計	564	3,286
経常利益	214,776	112,867
特別利益		
固定資産売却益	—	4,980
特別利益合計	—	4,980
税金等調整前四半期純利益	214,776	117,848
法人税、住民税及び事業税	92,781	42,513
法人税等調整額	△1,921	4,493
法人税等合計	90,860	47,006
少数株主損益調整前四半期純利益	123,916	70,841
少数株主損失(△)	△1,517	△963
四半期純利益	125,433	71,805

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,916	70,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,296	2,024
その他の包括利益合計	△3,296	2,024
四半期包括利益	120,619	72,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,136	73,829
少数株主に係る四半期包括利益	△1,517	△963

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	214,776	117,848
減価償却費	9,926	13,796
のれん償却額	4,687	4,687
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,443	△2,580
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,800	△1,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,025	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	11,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,795	1,558
受取利息及び受取配当金	△768	△720
支払利息	345	800
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△4,980
売上債権の増減額(△は増加)	12,358	222,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,610	96,375
仕入債務の増減額(△は減少)	40,561	△176,979
その他	△50,405	75,114
小計	146,334	357,156
利息及び配当金の受取額	768	720
利息の支払額	△341	△752
法人税等の支払額	△101,314	△110,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,447	247,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△34,755	△34,556
定期預金の払戻による収入	38,854	35,255
有形固定資産の取得による支出	△252,877	△37,134
有形固定資産の売却による収入	—	38,500
貸付金の回収による収入	117	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,660	2,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△5,040	△27,480
自己株式の取得による支出	△256	—
配当金の支払額	△44,616	△56,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,913	△104,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△283,126	144,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,839	858,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	872,712	1,003,060

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,923,429	653,169	740,022	3,316,621	—	3,316,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	1,872	680	2,977	△2,977	—
計	1,923,854	655,042	740,702	3,319,598	△2,977	3,316,621
セグメント利益	87,463	184,299	46,987	318,750	△109,829	208,920

(注) 1. セグメント利益の調整額△109,829千円には、セグメント間取引消去17,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△127,070千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,945,615	597,599	765,834	3,309,049	—	3,309,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,332	1,884	200	4,416	△4,416	—
計	1,947,947	599,483	766,034	3,313,465	△4,416	3,309,049
セグメント利益	46,415	109,354	51,203	206,972	△108,088	98,884

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,088千円には、セグメント間取引消去14,359千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日に当社の連結子会社であるセブンハウス株式会社を吸収合併いたしました。

## 1. 合併の目的

当社グループは、セブンハウス株式会社が従来より得意とする注文戸建住宅の建築請負事業、不動産関連事業や地域密着での顧客対応ノウハウなどの経営資源を統合して、住宅建築、リフォーム、メンテナンス分野において、不動産関連、相続対策などの対応力を高め、事業効率の改善を図ることを目的として、吸収合併を行いました。

## 2. 合併の要旨

## (1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年7月1日
合併契約締結	平成26年7月1日
合併期日(効力発生日)	平成26年10月1日

## (2) 合併方式、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、セブンハウス株式会社は解散いたします。

合併後の会社の名称は、「株式会社ニットー (商号 株式会社NITTOH)」といたします。

## (3) 合併に係る割当ての内容

当社100%出資の連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

## (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

セブンハウス株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## 3. 被合併会社の概要 (平成26年3月31日現在)

名称	セブンハウス 株式会社
所在地	愛知県岡崎市六名南二丁目1番地10
事業内容	注文戸建住宅の建築請負
資本金	50,000千円
純資産	102,920千円
総資産	443,877千円
売上高	306,364千円
当期純利益	6,081千円

## 4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。